

第7章 ロシアにとっての戦略的安定性問題

山添 博史

プーチン政権の第4期が始まり、次の政権に向けての準備を考えざるを得ないなか、政権はまず長期成長を目指す社会経済問題を中心とした政策を打ち出し、年金改革にも着手した。しかし戦略環境として重大な米露関係は、なお多岐にわたる問題を抱えており、2018年にもその対立構造が深まる傾向にあった。米トランプ大統領は、ロシアのプーチン大統領との対話・ディールによって中東問題や核軍備問題を取り扱おうと考えてきており、首脳会談にもなお積極的であるが、米国としてはロシアに厳しい姿勢を強めている。そのような中でロシアも米国との対話の課題として重視する戦略的安定性の問題について、ここで2018年の主な事象を取り扱うことにする。

1. 米国におけるロシア戦略問題の先鋭化と「核態勢見直し」(NPR)

トランプ政権は、2017年12月に国家安全保障戦略(NSS)を策定し、ロシアおよび中国を既存秩序と米国の利益に対する修正主義勢力と見なして戦略的競争に応じる姿勢を示した¹。これに基づく文書として、2018年1月の国防省による国家防衛戦略(NDS)も中国やロシアとの長期的な戦略的競争が資源配分上の優先事項とした²。また2月2日の「核態勢見直し」(NPR)2018年版も中国やロシアの能力を問題視し、それぞれに対抗できる態勢の整備を進める構えを示した³。

このNPRに対してロシア外務省が2月3日にコメントを発表し、米国の反ロシア感情による敵対的な内容と批判した⁴。そこには大きく3つのポイントが浮かび上がる。第1は核兵器使用の敷居の論点である。NPRは、ロシアが地域紛争において「ディエスカレーションのためのエスカレーション」、すなわち核兵器の使用ないしその脅しによって相手がそれ以上のエスカレーションを思いとどまるといふ考え方を持つと見なしている(8頁)。米国が限定された戦場で有効な反撃をすることができず、もし高出力の核兵器を米国が用いるならばロシアの大規模反撃が予想されるので実行できないという状況なら、ロシアが戦場を限定したまま事態を有利に運んでしまうという懸念である。そこでNPRは、ロシアに対して多種のオプションを保持して柔軟に使用できるようにするため(31頁)、既存の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の弾頭を低出力のものに改修し、さらに長期的には水上発射巡航ミサイル(SLCM)を開発すべきと論じている(54～55頁)。

これに対しロシア外務省のコメントは、まず「ディエスカレーションのためのエスカレーション」というドクトリンはロシアに存在しないと述べ、「ロシア連邦軍事ドクトリン」において核兵器の使用は核を含む大量破壊兵器が使用されたとき、および通常兵器侵攻でロシアの生存が脅かされたときに限定していることを挙げている。米国がそのようなロシアの核兵器使用を封じるのであれば、それはロシアが生存のために防衛する権利を否定するに等しいと非難する。続いて外務省コメントは、米国による低出力核兵器オプションの増加計画が、米国の核兵器使用の可能性を高めると批判し、ロシアも安全保障のための手段をとらざるを得ないと述べている。このような応酬は、2月17日のミュンヘン安全保障会議の核問題のセッションにおいて、米国のジョン・サリヴァン 국무副長官とロシアのセル

ゲイ・キスリャク上院外交委員会第一副委員長（前駐米大使）との間でも行われた。

米国の専門家の間でも「ディエスカレーションのためのエスカレーション」という考え方をロシアが実際に持っているのか疑問が呈されている⁵。確かにロシアは明確にはしていないが、NPRはロシアが軍事演習や声明において核使用の敷居を下げていることを示しているにとらえ、そのような核使用に対して米国が対抗手段を欠いているという誤解を与えないように、必要な手段を保持するべきとしている（54頁）。

第2の点は、軍縮条約義務の履行に関する主張である。ロシア外務省コメントは、ロシアは中距離核戦力（INF）条約、オープンスカイ条約、信頼・安全醸成措置に関するウィーン文書やブダペスト・メモランダムを遵守していると主張している。欧州通常戦力（CFE）条約については、北大西洋条約機構（NATO）加盟国が適合化条約を批准しないために履行停止したと述べる。そしてロシアは1991年～92年の合意により戦術核兵器を削減したのに、米国はヨーロッパで増強しようとしていると非難する。2017年10月にソチで開かれたヴァルダイ会議で、プーチン大統領が諸外国のロシア専門家を前に強調したのも、米国による軍縮条約不履行という主張であった。

第3の論点は、戦略的安定性である。ロシア外務省コメントは、軍縮の継続には、米国によるミサイル防衛システムや迅速なグローバル打撃（PGS）などの戦略的問題の解決が必要と述べている。そして米国に、偽善的な声明を行うのではなく、戦略的安定性の分野での諸問題解決のためロシアと協力するよう促している。この10年ほどロシアは、米国と同盟国のミサイル防衛システムが米露間の戦略的安定性を損なっていると主張しており、2016年6月には中国と並んでミサイル防衛に反対するため、グローバルな戦略的安定性の強化に関する共同声明を発表している。米国の専門家にも、米露間で戦略的安定性の概念が異なっているという問題認識がある⁶。

そのほかにロシアの当局に近いところの反応も見られた。ロシア軍の機関紙『赤星』は週明けの2月5日に、モスクワ国際関係大学（MGIMO）の専門家ウラジーミル・コジン教授の見解を掲載しており、米国が先に核攻撃に着手できる危険性を指摘している⁷。ロステク社のセルゲイ・チェメゾフ社長は、ウラジーミル・プーチン大統領に近い実力者として軍事技術産業の多くを取り扱っている。彼は『ワシントン・ポスト』のインタビューに対し、ロシアが米国への対抗を強いられて新たな軍拡競争と衝突の危険をもたらすと警告した⁸。

2月17日、ミュンヘン安全保障会議の場でセルゲイ・ラヴロフ外相が発したメッセージは、西側が閉鎖的な組織をつくってロシアを敵視し排除してきたのでヨーロッパが分断されたと非難し、プーチン大統領による拡大ユーラシア構想という開放的な協力枠組みに欧州連合（EU）も参加すべきと呼びかけるというものであった⁹。この場でNPRの議論を最大限に展開しなかったということは、新たなNPRがロシアの唯一最大の懸念ではなかったとも言えよう。

2. ロシアが留意する戦略的安定性

それでは、ロシアは戦略的安定性についてどのような問題意識を持っているのであろうか。それが表れている最近の例として、2018年3月1日のプーチン大統領による教書演説をとりあげる¹⁰。これは、2017年末に行われるべきものが大統領選挙投票日の3月18日

の直前になるまで延期されたもので、社会・経済の長期的発展という目標について大枠を述べたのち、後半で国防と外交の論点を取り扱った。

プーチン大統領は、シリア作戦や新型装備品の配備の成果を述べ、続いてロシアの戦略的兵器は、米国のみ사일防衛計画に対してロシアを守るために整備してきているものだと説明した。1972年締結の弾道弾迎撃ミ사일制限条約（ABM条約）は、相手から反撃で飛来するミ사일への防衛が制約されていれば先制攻撃の誘因が低くなるため、戦略的安定性を高めることに寄与していたと評価する。しかし2002年に米国が条約から脱退したため、この基礎は失われた。大統領はこの背景として、ロシアが弱い時期に米国が一方的にものごとを決められる立場を確立しようとしていたと述べた。ロシアは戦略的安定性の問題を米国に提起し続け、その成果の一部が2010年締結の新戦略兵器削減条約（新START¹¹）で、米露間で戦略的攻撃兵器の量を削減することに成功した。しかし米国はミ사일防衛の開発を進め配備範囲を広げているので、ロシアが何もしなければ米国はロシアの核戦力を無効化する能力を手に入れるとの懸念を示した。そしてNATOの東方拡大に伴い、ルーマニア、ポーランドにミ사일防衛システムの配備が進行し、日本と韓国でも配備されることになっていると指摘した。プーチン大統領は、この問題に対抗できる兵器をロシアが開発してきたと述べ、大陸間弾道ミ사일「サルマート」など新たに開発が進んでいる6種類の兵器のビデオ映像を流した。そして、これらの新たな攻撃能力を帯びた兵器は他者を脅かすものではなく、戦略的安定性を高めて平和の維持に貢献するもので、一方的な優位を得ようとする他国の試みを防止するものだと位置づけた。

そのうえでプーチン大統領は、米国で更新されたNPRが核兵器使用の敷居を下げることに懸念を示した。「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、ロシアや同盟国への大量破壊兵器による攻撃、あるいは国家の存続を脅かすような通常兵器による攻撃に対し、ロシアは核兵器を使用すると記載されている。大統領はこれに言及し、ロシアや同盟国へのいかなる規模の核兵器使用もロシアへの核攻撃と見なし、速やかに報復し重大な結果をもたらすと宣言した。

上記のような教書演説において、プーチン大統領は国民向けにも軍事大国としての実力をアピールし、拍手喝采を受けたわけであるが、支持率を高めるために対外危機をあおるというほどでもなかった。2014年に支持率を急上昇させたクリミア半島の編入もそれほど強調しておらず、ウクライナやナチズムにも目立った言及はなかった。このときに明確にしていなかった年金制度改革には5月の政権発足後に着手し、痛みを伴う改革を断行したが、2018年を通じて「軍事的冒険主義」と呼ばれうるようなものには慎重であった。軍事力の誇示は政策の最優先課題ではなく、予算措置上も国防支出は以前に比べれば抑制する傾向にある。

ここから読み取れる基調は、トランプ大統領の米国とも長期的な競争・対立構造にあるとの認識のもと、挑発ではなく慎重なアプローチをとり、長らくロシアが不満を表明してきた戦略的安定性の問題を中心に据えるというものである。新型装備品はその一環としてミ사일防衛を突破する手段であり、また米NPRの問題も不安定性をもたらす論点の一つとして扱っている。教書演説は、米国が低出力核兵器のオプションを増やそうとするのに対してロシアが低出力核兵器で対抗するというのでもなく、2015年3月にプーチン大統領が述べたようにクリミア半島などの危機で核兵器を使用すると解釈されるようなシグナル

を發したのでもなかった。「ロシア連邦軍事ドクトリン」の核兵器適用の文言を引いたものの、その反撃というのは核兵器の使用に対するものであり、通常兵器による攻撃に対しても核兵器を用いる余地を強調することはなかった。

また戦略的安定性の問題は、米国トランプ政権と是々非々で対話しうる重要アジェンダとしての意義もある。トランプ大統領は就任後間もない2017年2月にプーチン大統領との電話会談で、オバマ政権が2010年に締結した新START条約がロシアに有利で米国を縛りすぎるものであるとして非難し、より適正な軍備管理合意を追求する意向を述べたと報じられている¹²。しかし直ちに新STARTの枠組みを崩すように動いたのではなく、2018年2月には米露両国が核弾頭配備数1,550未満であることを文書で表明して新STARTの履行を果たし、7月16日のヘルシンキ首脳会談の主要議題にも上ることになった¹³。

トランプ大統領とプーチン大統領は、多国間会議に際して首脳会談を行った例があったが、特に設定して二国間首脳会談に赴いたのはヘルシンキが初めてだった。フィンランドはロシアに対して決して中立ではないものの、サウリ・ニーニスト大統領がEUの統一姿勢を保ちつつプーチン大統領と対話することに取り組んでおり、米露対話の重要な場を設定する役割を果たした。欧米諸国ではトランプ大統領について、ロシアよりもNATO加盟国を非難して同盟を弱めている、ウクライナ問題で安易な取引をしてロシアに対する経済制裁の解除に動くかもしれない、といった懸念が出ていた¹⁴。しかし首脳会談後の記者発表では、ウクライナ問題などの劇的な「ディール」が出てきたわけではなく、両首脳は各種問題における立場の相違に言及しつつも、核軍縮での協議を共通の関心事とした¹⁵。

このヘルシンキ首脳会談は、米露両首脳の重要な対話の機会として、諸問題を直接話し合っただけで問題解決の端緒を探るといった基礎的な成果はあったと考えられるが、具体的な関係改善は難しく、また悪化の事象も進んだ。3月に英国で発生した、元ロシア保安機関職員毒殺未遂事件（スクリパリ事件）がロシア当局によるものとの疑惑を受け、欧米諸国等がロシアの外交官を追放するなどロシアへの非難を高めていたが、8月8日には米務省がこの件を理由とした新たな対露制裁を導入した¹⁶。9月12日にはトランプ大統領も2016年の大統領選挙への干渉を理由とした対露制裁を導入する大統領令を發した¹⁷。

そのような中、10月20日にトランプ大統領が、中距離核戦力全廃条約（INF条約）から離脱すると發言した¹⁸。INF条約は米ソ間で1987年に締結され、射程距離500kmから5,500kmまでの地上配備型ミサイルを全廃するものだった。しかし2013年に米国でロシアがこれに該当するミサイルを開発しているとの指摘が現れ、2014年には米務省の軍縮文書で公式にこの問題を指摘し、2017年3月には米議会における証言でSSC-8と称するミサイルがすでに配備段階に至ったとの發言が出た。ロシアは海上發射のカリブル巡航ミサイルを合法に開発・配備し、2015年にシリアの反政府勢力への長距離精密誘導攻撃を実施しているが、ロシアの地理的環境と脅威認識を考えれば陸上發射で同等の性能のミサイルを配備する動機が米国より強いとの指摘もある¹⁹。米国はロシアに対し、INF条約の遵守を求めてきたが、ロシアは違反していることを否認し、開発・配備している地上發射ミサイルの射程は500から5,500kmに該当しないと主張してきた。米国では、ロシアが遵守していない条約に米国だけが縛られて、欧州以外の地域でも必要な種類のミサイルが開発・保持できないとの議論があり、トランプ大統領のINF条約離脱の動きもこれを受けてのことであった。中国のDF-26ミサイルは4,000km程度の射程距離を持つとされ、これと同等のミサイルを米国

が持てないことで不利になっているとの見解があり、ジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官も中国は米国が INF 条約に縛られ続けることを望んでいると発言している²⁰。

ロシアは直ちに、米国の INF 条約離脱の動きに反発したが、それを政権内で主導してきたと見られるボルトン補佐官が 10 月 22 日にモスクワを訪問すると、カウンターパートであるニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記のみならず、プーチン大統領ら各種要人が、歓待するかのようにボルトン補佐官を迎え入れ、会談した。ロシアはかつて、米露 2 カ国だけが縛られる INF 条約の締約国を増やして戦力の均衡を向上させるべきと主張しており、これには中国のミサイル戦力に対する不均衡がロシアの問題意識であるとの指摘もなされてきた。ボルトン補佐官も中国の戦力の問題についてロシアと話す意向を示している²¹。INF 条約が消失することについて、米露双方の軍縮専門家は危険な不均衡に陥ると懸念を表明しているが、米露両国とも中国のミサイル戦力との不均衡のために INF 条約を廃止する動機があったとの指摘もある。

10 月 28 日にはセルゲイ・ラヴロフ外相が、包括的な戦略的均衡をもたらすような合意に向けた協議を進めると発言しており、ロシアとしては米国の一方的な意思表示に対して不満は表明するとしても、戦略的安定性のための対話を断絶するという姿勢をとらなかった。

3. ウクライナ問題の影響

しかし対話継続の傾向も、またも頓挫することになった。11 月 25 日にロシア国境警備隊がウクライナ艦艇をクリミア半島に近いケルチ海峡付近で拿捕する事件が発生した。トランプ大統領は 11 月末にブエノスアイレスにおける G20 サミットの場でプーチン大統領と会談することにしており、しばらくは予定通り実施する姿勢を示していたが、直前に中止した。

米国トランプ政権としても、ロシアと対話するにはそもそも国内外の反対論の根拠になる難問が多い。「ロシアゲート」疑惑は国内の大論争であり、英国でのスクリパリ事件もロシアへの制裁を強める結果をもたらした。しかしそれでもヘルシンキでの首脳会談は 7 月に実施され、そこでウクライナ問題についても協議が行われたと見られている。トランプ政権も 2014 年に先鋭化したウクライナ問題が欧州安全保障や米露関係を根本的に悪化させている重大案件と認識し、早期にウクライナ問題担当大使を設置してプーチン大統領の側近であるウラジスラフ・スルコフ補佐官（アブハジア、南オセチア、ウクライナ担当）との協議に着手した。

しかし 2018 年 11 月のケルチ海峡事件は、直後には重大なエスカレーションをもたらす危険が懸念されていた。ウクライナ東部紛争において 2015 年 1 月に戦闘が激しくなり、エスカレーションの危険が高まったと危機感を抱いたドイツのアンゲラ・メルケル首相とフランスのフランソワ・オランド大統領がモスクワを急遽訪問して再度のミンスク和平合意（いわゆるミンスク 2）をもたらすよう尽力したという前例があった。トランプ大統領としても、ケルチ海峡事件の直後にプーチン大統領と首脳会談を行うには国内外の障害が多すぎると判断したと考えられる。

とはいえ、ロシアも拿捕事件そのものでは立場を譲らないながらも、エスカレーションは起こさないよう抑制を試みていたと思われ、事態はウクライナ東部紛争の激化やロシア・

米国の危険な軍事的行動にもつながらなかった。プーチン大統領は各国首脳に向けた新年メッセージの中で、トランプ大統領とは戦略的安定性をめぐって協議を続けたい旨を記している²²。ロシアも米国も、危険な対立は避けつつ、必要な対話の機会を探ろうとしている。

おわりに

2019年2月には米国が、ロシアのINF条約遵守の動きが見られないとして条約離脱を正式に通告し、ロシアのプーチン大統領も義務履行を停止すると表明した。このように冷戦時代の最後に成立したINF条約という形での軍縮の時代は終焉を迎えた。しかし、1980年代の欧州でのミサイル戦力の危険性とは異なる状況にある現代において、米国にもロシアにもINF条約体制の廃棄ないし変更を主張してきた人々はおり、INF条約の終わりが必ずしも危険な無軍縮時代の再来を意味するわけでもない。とはいえ、11月のケルチ海峡事件は急激なエスカレーションを回避したものの、ウクライナ問題そのものは長期的に解決困難な問題の源泉であるのみならず、ウクライナ東部紛争のエスカレーションの危機も指摘されており、そのような中で米露の間での核兵器問題を中心とした相互誤解（ロシアのいわゆる「ディエスカレーションのためのエスカレーション戦術」をめぐる論争など）が不安定性をもたらしている²³。今後も米露双方が危険な対立を回避しつつも、米露間の戦略級の核戦力や戦術レベルの核戦力を含めた協議の試みを続けるであろう。

— 注 —

- 1 White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017.
- 2 U.S. Department of Defense, *2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, Summary, January 2018.
- 3 U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review 2018*, February 2018. <https://www.defense.gov/News/Special-Reports/0218_npr/>
- 4 “Comment by the Information and Press Department on the new US Nuclear Posture Review,” Foreign Ministry of Russian Federation, February 3, 2018. <http://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/3054726?p_p_id=101_INSTANCE_cKNonkJE02Bw&_101_INSTANCE_cKNonkJE02Bw_languageId=en_GB>
- 5 Kristin Ven Bruusgaard, “The Russian Rogue in the New Nuclear Posture Review,” in Policy Roundtable: The Trump Administration’s Nuclear Posture Review, Texas National Security Review website, February 13, 2018. <<https://tnsr.org/roundtable/policy-roundtable-trump-administrations-nuclear-posture-review/>>; Olga Oliker and Andrey Baklitskiy, “The Nuclear Posture Review and Russian ‘De-Escalation:’ A Dangerous Solution To A Nonexistent Problem,” War on the Rocks website, February 20, 2018. <<https://warontherocks.com/2018/02/nuclear-posture-review-russian-de-escalation-dangerous-solution-nonexistent-problem/>>
- 6 Brad Roberts, “Strategic Stability under Obama and Trump,” *Survival*, vol. 59, no. 4, August-September 2017; Sergey Rogov and Sharon Squassoni, “Strategic Stability in the Twenty-first Century,” in Andrey Kortunov and Olga Oliker eds., *A Roadmap for U.S.-Russia Relations* (Rowman & Littlefield, August 2017).
- 7 “S iadernoi dubinkoi napereves,” [核の棍棒による優越] *Krasnaia Zvezda*, February 5, 2018.
- 8 “Putin ally warns of arms race as Russia considers response to U.S. nuclear stance,” *Washington Post*, February 11, 2018.
- 9 Foreign Ministry of Russian Federation, February 17, 2018, <http://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/3081301?p_p_id=101_INSTANCE_cKNonkJE02Bw&_101_INSTANCE_cKNonkJE02Bw_languageId=en_GB>
- 10 President of Russia, March 1, 2018, <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/56957>>

- 11 ロシア語では СНВ-III と表現される。正式名称は以下。 Договор между Российской Федерацией и Соединёнными Штатами Америки о мерах по дальнейшему сокращению и ограничению стратегических наступательных вооружений
- 12 “Exclusive: In call with Putin, Trump denounced Obama-era nuclear arms treaty – sources,” Reuters, February 10, 2017, <<https://www.reuters.com/article/us-usa-trump-putin/exclusive-in-call-with-putin-trump-denounced-obama-era-nuclear-arms-treaty-sources-idUSKBN15O2A5>>, accessed on March 1, 2019.
- 13 “Big Weapons, Big Meeting: Could Trump, Putin Agree On New Arms Control Deal?” RFE/RL, July 14, 2018, <<https://www.rferl.org/a/big-weapons-big-meeting-could-trump-putin-agree-on-new-arms-control-deal-29365115.html>>, accessed on March 1, 2019.
- 14 Edward Fishman and Mark Simakovsky, “Playing with Fire in Helsinki: How Trump’s Summit with Putin could Split the Transatlantic Alliance,” War on the Rocks, July 11, 2018, <<https://warontherocks.com/2018/07/playing-with-fire-in-helsinki-how-trumps-summit-with-putin-could-split-the-transatlantic-alliance/>>, accessed on March 1, 2019; Carol R. Saivetz, “Setting Expectations for the Helsinki Summit,” Lawfare, July 15, 2018, <<https://www.lawfareblog.com/setting-expectations-helsinki-summit>>, accessed on March 1, 2019.
- 15 “News conference following talks between the presidents of Russia and the United States,” President of Russia, July 16, 2018, <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/58017>>, accessed on March 1, 2019.
- 16 U.S. Department of State, “Imposition of Chemical and Biological Weapons Control and Warfare Elimination Act Sanctions on Russia,” August 8, 2018, <<https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2018/08/285043.htm>>, accessed on March 1, 2019.
- 17 “Trump signs order to enable sanctions for U.S. election meddling,” Reuters, September 13, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-usa-cyber-election/trump-signs-order-to-enable-sanctions-for-u-s-election-meddling-idUSKCN1LS2NA>>, accessed on March 1, 2019.
- 18 “Trump says US will withdraw from nuclear arms treaty with Russia,” *Guardian*, October 21, 2018, <<https://www.theguardian.com/world/2018/oct/20/trump-us-nuclear-arms-treaty-russia>>
- 19 Douglas Barrie, “Allegation, Counter-Allegation and the INF Treaty,” *Survival*, August-September 2017.
- 20 “Trump’s missile treaty pullout could escalate tension with China,” Reuters, October 23, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-usa-nuclear-china/trumps-missile-treaty-pullout-could-escalate-tension-with-china-idUSKCN1MX0E7>>, accessed on March 1, 2019.
- 21 “Trump adviser says wants U.S.-Russia strategic talks on Chinese threat,” Reuters, October 26, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-usa-russia-bolton-china/trump-adviser-says-wants-u-s-russia-strategic-talks-on-chinese-threat-idUSKCN1N01TI>>, accessed on March 1, 2019.
- 22 Prezident Rossii, “Pozdravlenie glavam gosudarstv i pravitel'stv zarubezhnykh stran s Novym godom,” December 30, 2018, <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/59625>>, accessed on March 1, 2019.
- 23 Dmitri Trenin, “Russian Views of US Nuclear Modernization,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 75, No. 1, 2019, pp. 14-18.